



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社アクリート

上場取引所 東

コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 彰浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ビジネスサポート部門ゼネラルマネージャー (氏名) 立山 耕司

TEL 03-5433-0589

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	632		104		95		64	
29年12月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	13.61	
29年12月期第2四半期		

(注) 1. 当社は、平成29年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の数値及び平成30年12月第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年12月期第2四半期においては非上場あり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
30年12月期第2四半期	454		257		56.4	
29年12月期	433		192		44.2	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 256百万円 29年12月期 191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,390	46.4	220	28.3	201	17.5	130	16.1	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大138,000株)は含まれておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	4,800,000 株	29年12月期	4,800,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	40,000 株	29年12月期	40,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	4,760,000 株	29年12月期2Q	株

- (注) 1. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内においては企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や、中東における原油情勢などのリスク要因も抱えており、経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

SMS配信サービス業界におきましては、SMS配信サービスの認知度が向上し、企業と個人の間でのコミュニケーション手段としてSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせております。

このような状況の中、当社は国内の携帯電話事業者3社との直接回線接続、大量配信に耐えうるSMS配信システムなどから海外SMSアグリゲーター、IT企業、コールセンター、人材サービス会社等からの支持を受け、業界内でのポジションを確立しております。

当第2四半期累計期間におきましては、大手グローバル企業が国内向けに配信するSMSを対象としたSMP P国際ゲートウェイサービスの有用性が海外SMSアグリゲーターに浸透し、新たな海外SMSアグリゲーター1社とのSMP P接続を開始したことにより配信数が増加しております。

国内企業向け直接販売におきましては、債権回収、人材サービス、ユーザーサポート等の分野でのSMS配信サービスの利用の拡大に加えて、仮想通貨取引所や配車アプリなど新たな業界での利用の拡大により、順調に推移しております。また、販社・代理店におきましては、システム開発会社、マーケティング関連企業等の配信数が増加したことにより堅調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間のSMS配信数は180百万通(対前年比78.4%増)、売上高は632,598千円、営業利益は104,150千円、経常利益は95,233千円、四半期純利益は64,762千円となりました。

なお、当社はSMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、四半期純利益の計上により純資産が64,762千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて、21,222千円増加し454,762千円となりました。これは主に現金及び預金の増加25,011千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて、43,540千円減少し197,060千円となりました。これは主に未払法人税等の納付等による減少29,453千円、買掛金の減少15,154千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて、64,762千円増加し257,701千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加64,762千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて25,011千円増加し、248,118千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は38,000千円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益95,233千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い60,461千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,900千円となりました。支出の内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得7,900千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,088千円となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済5,088千円であり、ます。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年7月26日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,106	248,118
売掛金	141,932	138,513
未収消費税等	28,794	22,844
その他	8,491	12,115
流動資産合計	402,326	421,592
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,068
無形固定資産	17,479	20,358
投資その他の資産		
破産更生債権等	4	4
貸倒引当金	△4	△4
その他	8,462	7,743
投資その他の資産合計	8,462	7,743
固定資産合計	31,213	33,169
資産合計	433,539	454,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,981	127,826
1年内返済予定の長期借入金	10,176	10,176
賞与引当金	—	4,250
未払法人税等	60,461	31,008
その他	11,034	12,939
流動負債合計	224,653	186,200
固定負債		
長期借入金	15,948	10,860
固定負債合計	15,948	10,860
負債合計	240,601	197,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	166,340	231,103
自己株式	△4,500	△4,500
株主資本合計	191,840	256,603
新株予約権	1,098	1,098
純資産合計	192,938	257,701
負債純資産合計	433,539	454,762

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	632,598
売上原価	428,160
売上総利益	204,438
販売費及び一般管理費	100,287
営業利益	104,150
営業外収益	
受取利息	1
還付加算金	71
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	215
為替差損	4,449
株式公開費用	4,325
営業外費用合計	8,989
経常利益	95,233
税引前四半期純利益	95,233
法人税、住民税及び事業税	27,875
法人税等調整額	2,595
法人税等合計	30,471
四半期純利益	64,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	95,233
減価償却費	5,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,250
支払利息	570
売上債権の増減額(△は増加)	3,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,154
前払費用の増減額(△は増加)	△6,313
未払金の増減額(△は減少)	3,583
未払費用の増減額(△は減少)	△1,024
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,949
その他	3,289
小計	99,031
利息の受取額	1
利息の支払額	△570
法人税等の支払額	△60,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△7,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,011
現金及び現金同等物の期首残高	223,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	248,118

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、SMS配信サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行及び自己株式の処分

当社は、平成30年6月22日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場を承認されました。当社は上場にあたり、平成30年6月22日及び平成30年7月9日開催の取締役会において、新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成30年7月25日に払込が完了いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 募集株式の種類及び数	新株式の発行：当社普通株式 500,000株 自己株式の処分：当社普通株式 40,000株
(2) 発行価格	1株につき770円
(3) 引受価額	1株につき708.4円
(4) 払込金額	1株につき586.5円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年7月9日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成30年7月25日
(6) 資本組入額	1株につき354.2円
(7) 発行価格の総額	415,800,000円
(8) 引受価額の総額	382,536,000円
(9) 払込金額の総額	316,710,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(10) 資本組入額の総額	177,100,000円
(11) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(12) 資金の用途	設備投資、借入金返済及び人材採用・育成に係る費用等として充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成30年6月22日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場を承認されました。当社は上場にあたり、平成30年6月22日及び平成30年7月9日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 138,000株
(2) 割当価格	1. 公募による新株式の発行及び自己株式の処分(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募による新株式の発行及び自己株式の処分(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成30年8月27日
(5) 払込期日	平成30年8月28日
(6) 資本組入額	1株につき354.2円
(7) 割当価格の総額	97,759,200円
(8) 払込金額の総額	80,937,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(9) 資本組入額の総額	48,879,600円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の用途	設備投資、借入金返済及び人材採用・育成に係る費用等として充当する予定であります。
(12) 期日までに申し込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	